

特集 学校を支える多くの人たち

日本の子育て世帯では少子化に伴い、子どもに対する教育投資の意欲が高まってきた。そして、学校外の学習・技能習得の機会を増やしてきた。その結果、教育費支出の増大を生み教育格差が広がった。

また、公教育に対しては、ゆきとどいた教育を実現するために教育要求を突きつけ少人数学級の実現や教育予算を増やす運動に取り組んできた。しかし、政府・与党はその声を十分汲み取ることなく、先進諸国で最低レベルの教育予算割合を計上し続けている。

一方、政府や自治体は、社会の変化に伴い増大する教育配慮を必要とする児童・生徒の教育に対して、様々な人的配置を進めてきた。

図書館司書、学習支援員、ソーシャルワーカー、地域コーディネーター等、学校で教育に携わる人々

が増えてきている。

また、学童保育、放課後等デイサービスの施設で働く人々や、交通安全指導に取り組む子ども見守り隊員も大きな役割を担ってきている。

しかし、公的機関の職員は非正規労働者としての任用の場合が多く、「就労時間削減で、児童生徒への対応に空白が生ずるようになった」との指摘がある。

そこで、これら人たちが学校・地域でどの様に活動し、どんな願いを持って仕事を進めているかを探ってみることにした。

(編集部)